

平成 31 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 31 年 2 月 8 日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木庭 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・総務部長 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03 (3243) 6375

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 3 四半期	114,936	△1.3	△2,423	—	△627	—	△4,800	—
30 年 3 月期第 3 四半期	116,429	3.3	1,372	△47.8	3,962	△19.2	△1,476	—

(注) 包括利益 31 年 3 月期第 3 四半期 △3,486 百万円(—%) 30 年 3 月期第 3 四半期 △288 百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 3 四半期	△30 83	—
30 年 3 月期第 3 四半期	△9 48	—

(参考) 持分法投資利益 31 年 3 月期第 3 四半期 1,780 百万円 30 年 3 月期第 3 四半期 2,871 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 3 四半期	277,933	△114,647	△45.7	△815 28
30 年 3 月期	279,507	△111,074	△44.0	△789 27

(参考) 自己資本 31 年 3 月期第 3 四半期 △126,931 百万円 30 年 3 月期 △122,893 百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	—	—	—	0 00	0 00
31 年 3 月期	—	—	—		
31 年 3 月期 (予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	157,000	△1.9	1,500	△68.5	—	—	—	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	156,279,375株	30年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	587,586株	30年3月期	574,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	155,696,738株	30年3月期3Q	155,719,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報説明	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. (要約) 四半期連結財務諸表	
(1) (要約) 四半期連結貸借対照表	3
(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
4. (参考) (要約) JNC (株) 第 9 期 第 3 四半期連結財務諸表	
(1) JNC 連結 四半期連結貸借対照表	6
(2) JNC 連結 四半期連結損益計算書	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善に見られるように緩やかな回復を継続しましたが、英国の EU 離脱問題や米中貿易摩擦の長期化などの通商問題に端を発する海外経済の下振れリスクが懸念されており、景気の先行き不透明感は払拭されない状況が続きました。

当社グループにおきましては、機能材料事業の液晶材料は、液晶ディスプレイ（LCD）市場におけるパネルの供給過多による販売価格の下落及びテレビ用途を中心とした大型パネルの生産調整が影響し、売上は減少しました。

加工品事業の繊維製品は、中国・アジア地域における衛生材料市場が引続き堅調であり、原綿の販売は伸長しましたが、不織布の販売は価格競争の激化により、伸び悩みました。肥料は、米国向け緩効性肥料の輸出が順調に推移したことに加え、春肥の肥料価格改定前に先取り需要が発生したことから、売上は増加しました。

化学品事業のオキシアルコールは、大型定期修理の影響による出荷の減少や原料価格の高騰など厳しい事業環境となりました。シリコン製品では電子材料、医療用途を中心に販売が増加しました。また、ポリプロピレンは国内の需要が堅調に推移し、前期からの製造設備トラブルの影響も解消しつつあることから、出荷は回復基調となりました。

商事事業では、主力のポリプロピレンは、前述の仕入先設備トラブルによる減産の影響が一部に残り出荷は減少したものの、ナフサ価格の高騰により販売価格が上昇したことから、売上は増加しました。

電力事業では、これまで計 5 箇所の水力発電所で再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）に対応した商業運転を開始しており、他 6 箇所の水力発電所においても FIT に対応するための改修工事に引き続き注力しました。

その他の事業のエンジニアリング部門では、石油化学案件の新規受注が増加しましたが、既存受注案件の工事進捗では九州地区で豪雨災害の影響を受けました。

これらの結果、当社グループの売上高は、114,936 百万円（前年同期比 1.3%減）、営業損失は 2,423 百万円（前年同期は営業利益 1,372 百万円）、経常損失は 627 百万円（前年同期は経常利益 3,962 百万円）となりました。

特別損失として水俣病補償損失等（平成 30 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までの水俣病被害者への救済一時金 12 百万円を含む）2,376 百万円、災害による損失 92 百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は 4,800 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,574 百万円減少し、277,933 百万円となりました。また、純資産は、△114,647 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 31 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 30 年 11 月 12 日に公表しました業績予想から変更しておりません。

なお、通期（連結・個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結 会計期間 (平成30年12月31日)	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産	143,133	143,977	△ 843	△ 0.6%
II 固定資産	134,045	134,581	△ 536	△ 0.4%
III 繰延資産	754	948	△ 194	△ 20.5%
資産合計	277,933	279,507	△ 1,574	△ 0.6%
(負債の部)				
I 流動負債	110,732	104,520	6,211	5.9%
II 固定負債	281,847	286,061	△ 4,213	△ 1.5%
負債合計	392,580	390,581	1,998	0.5%
(純資産の部)				
I 株主資本	△ 138,592	△ 133,792	△ 4,800	-
II その他の包括利益	11,660	10,899	761	7.0%
III 非支配株主持分	12,284	11,818	465	3.9%
純資産合計	△ 114,647	△ 111,074	△ 3,572	-
負債、純資産合計	277,933	279,507	△ 1,574	△ 0.6%

(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結 累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前第3四半期連結 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	114,936	116,429	△ 1,492	△ 1.3%	159,984
II 売上原価	95,794	92,987	2,807	3.0%	127,640
売上総利益	19,142	23,441	△ 4,299	△ 18.3%	32,343
III 販売費及び 一般管理費	21,565	22,068	△ 503	△ 2.3%	29,445
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,423	1,372	△ 3,796	-	2,898
IV 営業外収益	3,444	3,965	△ 520	△ 13.1%	4,415
V 営業外費用	1,648	1,375	272	19.8%	2,552
経常利益又は経常損失(△)	△ 627	3,962	△ 4,589	-	4,760
VI 特別利益	40	74	△ 34	△ 46.6%	74
VII 特別損失	2,473	3,054	△ 581	△ 19.0%	4,050
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,060	982	△ 4,043	-	784
税金費用	1,189	2,044	△ 854	△ 41.8%	3,310
四半期純損失(△)	△ 4,250	△ 1,061	△ 3,189	-	△ 2,525
非支配株主に帰属する四半期利益	549	415	134	32.3%	792
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 4,800	△ 1,476	△ 3,323	-	△ 3,318

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結 累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	前第3四半期連結 累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
四半期純損失(△)	△ 4,250	△ 1,061	△ 3,189	-	△ 2,525
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	△ 37	120	△ 158	-	42
為替換算調整額	92	346	△ 254	△ 73.4%	△ 740
退職給付に係る調整額	351	345	6	2.0%	367
持分法適用会社に対する持分相当額	358	△ 38	396	-	△ 175
その他の包括利益合計	764	773	△ 8	△ 1.1%	△ 505
四半期包括利益	△ 3,486	△ 288	△ 3,197	-	△ 3,031
(内訳)					
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 4,038	△ 709			△ 3,831
非支配株主に係る四半期包括利益	552	421			800

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(平成 28 年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成 28 年 4 月熊本地震及び平成 28 年 6 月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社が保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した白川発電所の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

4. (要約) JNC (株) 第9期 第3四半期連結財務諸表

(1) (JNC連結 四半期連結貸借対照表)

(単位:百万円)

科目	当第3四半期連結 会計期間 (平成30年12月31日)	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産	142,102	142,042	60	0.0%
II 固定資産	133,342	133,878	△ 536	△ 0.4%
III 繰延資産	754	948	△ 194	△ 20.5%
資産合計	276,199	276,869	△ 669	△ 0.2%
(負債の部)				
I 流動負債	108,893	100,227	8,666	8.6%
II 固定負債	45,263	50,914	△ 5,651	△ 11.1%
負債合計	154,157	151,141	3,015	2.0%
(純資産の部)				
I 株主資本	98,090	103,002	△ 4,912	△ 4.8%
II その他の包括利益	11,666	10,905	761	7.0%
III 非支配株主持分	12,284	11,818	465	3.9%
純資産合計	122,042	125,727	△ 3,684	△ 2.9%
負債、純資産合計	276,199	276,869	△ 669	△ 0.2%

(2) (JNC連結 四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	当第3四半期連結 累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前第3四半期連結 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	114,936	116,429	△ 1,492	△ 1.3%	159,984
II 売上原価	95,794	92,987	2,806	3.0%	127,641
売上総利益	19,142	23,441	△ 4,299	△ 18.3%	32,343
III 販売費及び 一般管理費	21,221	21,783	△ 561	△ 2.6%	29,069
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,079	1,658	△ 3,737	-	3,274
IV 営業外収益	3,443	3,961	△ 518	△ 13.1%	4,411
V 営業外費用	1,478	1,210	267	22.1%	2,330
経常利益又は経常損失(△)	△ 114	4,409	△ 4,523	-	5,355
VI 特別利益	40	74	△ 34	△ 46.6%	74
VII 特別損失	96	604	△ 507	△ 84.0%	742
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 171	3,880	△ 4,051	-	4,687
税金費用	1,191	2,053	△ 861	△ 42.0%	3,411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 1,362	1,827	△ 3,189	-	1,276
非支配株主に帰属する四半期利益	549	415	134	32.3%	792
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,912	1,411	△ 3,323	-	483

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。